

6月22日（金）

住基ネットは効率化に役立つのか



山下 明子

住基ネットはプライバシー侵害、莫大な経費の割に利用が少ない等の問題がある。佐賀市でのセキュリティ対策、体制、稼働後の住基ネットの利用状況、関連経費は。行政効率化に役立つと言えるか。住基情報を出させた自治体とは切断を。

◆その他◆住基ネットは、管理者の設置・セキュリティ会議・監査・研修・入退室等についての厳しい管理規程を策定し管理・運用している。また、市民生活課長を初め四名で機器操作者の管理等を行っている。佐賀市のカード交付は四千

百八十枚（人口比二・〇六％）。システム開発等関連経費は約一億三千七百万円。身分証明書としての活用や、年金受給者の現況届が不要になったこと等の効果がある。住基ネットは独自のシステムなので、情報の流出はあり得ないと考えている。

◆その他◆住民税など負担増の影響と支援策／中学校給食の実施方法



市民生活課 住基基本台帳ネットワークシステムコーナー

公務員等の消防団加入・森林の整備



山本 義昭

公務員等の消防団加入促進は消防庁通達により推進することになっているがその対策は。森林の整備率市有林三十五％、私有林三十二％であり、森林の持つ多面的機能を含めて、今後未整備地区を早急に整備する必要はあるが、その対策は。

奨励しており、庁内メールでの勧誘、新規採用職員への勧誘等を行っている。国や県等の職員についても文書等で入団を依頼していきたい。森林の整備については地域に即した整備・施策に取り組むため森林整備課を設置した。今後佐賀市森林整備計画に沿って、森林整備造林事業補助金や、県が導入を検討している森林保全税等を有効に活用しながら整備を進めていきたい。

◆その他◆市民憲章の制定は／市の花、市の木の制定は

新たな工業団地の開発について



山口 弘展

①今回の適地選定はどのような条件に基づいた調査か②現状どの程度の候補地が挙げられているのか③今後どういうポイントに重点を置き、どういう手法で作業

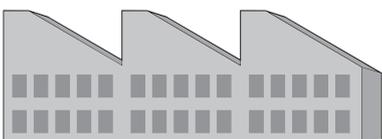
を進めて行くのか④新たな財源策、雇用創出など、必要性についての見解は。

◆その他◆都計法第三十四条八の三、四の条例化／不当要求行為への対応強化



荒廃した山林

くることで、複数の候補地から最終的に一カ所に絞っていく④景気が回復基調にある中、自動車関連企業の動きが大変活発で、小糸製作所関連企業の進出の可能性もまだある。市内企業の市外流出防止も必要であり、まとまった場所を持つておくことは必要と考える。



農政問題に対する 取り組みについて



野中 宣明

国の新しい農業政策は全
国一律的に実施されるため、
その要件が必ずしも佐賀市
の地域に適合しない部分が
多々ある。そこで、その地
域に合った要件に見直して
もらうよう、国へ要望をあ
げるための市の相談窓口体
制づくりはできないか。

全対策など、新たな政策が
本年度に集中的に導入され
ている。また、十月には南
部三町との合併を控え、農
業にかかわる部分も非常に
大きくなっていく。これま
でも各事業の担当者におい
て、国や県の担当者への連
絡、連携は取れていたと判
断しているが、いろいろな
相談等に対応できる体制の
必要性を感じている。これ
を機に、佐賀市の農政にお
いても総合的な窓口の設置
を検討していきたい。

◆その他◆職員の意識改
革／市営住宅の階段手すり
の設置／国から地方への税
源移譲による「住民サービ
スの改善」



中山間の農地

6月25日(月)

資格要件の年齢 枠を拡大せよ



黒田 利人

民生委員は、社会状況の
変化によって負担が増大し
ている。その資格要件は新
任で六十五歳未満、継続で
七十五歳未満となっている。

今年改選時期だが、地域
実情に合った運用が望まれ
る。よって年齢枠を拡大し
たらどうか。

◆答弁 九州の主要都市の
状況は、ほとんどが七十五
歳定年制度を採用している。
しかし、実際には七十五歳
以上の方が活動している例
もあり、また、民生委員に

なる方は時間的に余裕が出
てくる六十五歳以上の方が
多いことも現状である。市
としても民生委員のなり手
が見つかからないなど地域の
実情は十分認識している。
今回の改選からはケースに
応じて検討したい。

◆その他◆保育行政

福岡都市圏を意識 したまちづくりを



豆田 繁治

県境のループ橋が来年完
成予定で、交通緩和と十五
分の時間短縮で地域経済や
観光産業等への効用が期待
される。大型バス等の増加
で、狭道や冬期危険区間の
整備、三瀬地区の基盤整備
が至急望まれるが市の対応
は。

◆答弁 福岡都市圏と直結
する国道二六三号線は、佐
賀市にとって重要な道路で
あるため、その整備促進に
ついては、佐賀市と福岡市

で組織する国道二六三号改
良整備促進期成会において、
国及び県に提言活動を行っ
ている。指摘された危険箇
所については、今年度から
測量調査や関係機関との協
議が行われる予定であるが、
早期解消を図るため、現在
整備中の三瀬トンネル有料

道路二期事業の早期完成と
あわせて、今後とも国・県
に対し事業の着手と推進に
ついて提言をしていく。

◆その他◆保育福祉行政



改良が待たれる国道263号

電話交換業務の機 能アップについて



藤野 靖裕

現在の電話交換業務で、
取り次ぎだけでなく、市民
からの問い合わせに直接回
答することもあるのなら、
コールセンター導入とまで
はいかないでも、インター
ネットの環境や情報源を整
えて、交換業務の機能アッ
プにすぐ取り組むべきでは。

◆答弁 パソコンを導入し、
交換手がインターネットを
活用した情報収集を行い、
その情報を市民に提供する
ことは、市民サービスの向
上の面から、非常に重要な
ことだと考えている。関係
各課や、現場で対応してい
る交換手の意見も聞きなが
ら、導入する方向で検討し
ていきたい。パソコンを導
入するならば、交換手が常
日ごろから、パソコンを通
じてあらゆる市政情報を把

握し、市民からの問い合わせ
などに対応するという体制
をとっていきたいと考えて
いる。



電話交換室

年金記録不備問題 市も積極的対策を



田中喜久子

年金記録不備問題で市民の間には年金事務や制度への不安、不信が増大している。市役所で国民年金の納付、収納事務をして来た実態をふまえ、市民の不安解消のために照会代行や指定金融機関の無料証明発行等

積極的な対策を講じるべき。
答弁 佐賀市としては、市職員が市民の代理となり、社会保険事務所に問い合わせる取り組みを行っている。

これは市役所窓口で職員が情報を整理することでの確に問い合わせができ、また事務連絡用回線を使用することにより通話しやすいという利点がある。また全国銀行協会が中心となって口座引き落としの無料証明の

検討をされているので、同様のサービスを農協等の全国銀行協会に加入していない金融機関にもお願いすることを、社会保険事務所と協議している。

◆その他◆中学校給食問題／地域における救急救命体制整備／男女共同参画行政

市営住宅の指定管理者制度について



西村 嘉宣

入居者へのチラシに住民票や戸籍謄本の提出先が民間業者になっているが、個人情報業者を業者に渡したくない人は「市へ提出して良い」となせ書かなかったのか。協働の関係を保つためモニタリングによる評価が必要。どうされているのか。

答弁 市が委任している通常の届出などの事務では、個人情報を含む検証委員会を設置するなど、指定管理者制度の成果の検証、評価を行っていききたい。

◆その他◆酒気帯び運転防止対策／庁舎建設／高齢者福祉施策



市営住宅

公共下水道の取り組みについて



副島 義和

大和町の公共下水道は現在春日地区を中心に進められている。川上地区には何年後を考えているか。特に地形から見ても逆勾配で下の汚水を上にあげるため維持管理面で問題と思う。合併処理槽、農業集落排水で

の対応は。

答弁 川上地区を現行計画どおり公共下水道事業で行う場合、工事着手は平成二十六年以降になると想定。公共下水道以外の汚水処理方法の検討については、合併浄化槽は、近年技術進歩により排水される水質も格段に向上しており、農業集落排水についても、既に他の地区において供用開始している実績がある。今後

は、現在見直しを行っている下水道等エリアマップのなかで、それぞれの特徴を生かし、その地域に適した効率的な汚水処理方法を計画していきたい。

◆その他◆高速道路の排水対策は

6月26日(火)

下水道接続率の向上を！



千綿 正明

現在の下水道の供用区域の中で、法律で定められた三年以内に接続されていない世帯が二千二百世帯あり、そのために佐賀市に入ってくるはずの利用料九千五百万円が入ってきていない。接続率をアップする対策を

急ぐべきと思うが？

答弁 接続率の向上は、平成十九年度の重要課題として位置づけており、今年度は三年経過の未接続世帯千百六十世帯を対象に、未水洗化台帳の作成と戸別訪問による指導を行うこととしている。さらに、日本下水道協会佐賀県支部において、接続促進の啓発チラシを作成・配布される予定であるため、そのチラシも活用しながら、接続率の向上を図っていく。

◆その他◆ダウンサイジングの検証／市の農業政策／交通局の敷地活用／公民館補助／予防接種の現状



マンホールの鉄蓋（旧佐賀市内）

開発公園の有効活用について



池田 正弘

一定規模を超える宅地開発により設けられた開発公園は、これまで目的や維持管理について明確にされていない。雑草や老朽化した遊具など放置しておくこと、ゴミの不法投棄等の温床とな

る。今後の対応策と利活用についてどう進めるのか。

答弁 多くの市民が利用される都市公園（五十七カ所）に市の予算や管理の力

の具体的な役割分担を早急に検討し、協働の視点からの公園づくりを行っていききたい。

点が向かざるを得ないので、開発区域内の住民のみが利用する開発公園（百七十七カ所）の日常管理等は地元

◆その他◆指定管理者制度の検証について／コムスの指定打ち切りの影響

にお願いをしているが、明確な取り決めはしていないのが実情である。市と地元

過疎対策は



重田 音彦

市内北部山間地では農林業の低迷や少子高齢化の影響で過疎が進み、空家が増えている。その反面で山間部に住みたい人もたくさんいる。定住促進条例を制定して空家バンクを設置すべきだと思うが市の考えは。

◆その他◆投票所の統合について／森林林業に対する施策は／湯水対策は

地区で高齢化率（六十五歳以上の割合）が三十%を超えていることがわかっており、その中でも富士、三瀬といった山間部の高齢化が顕著である。高齢化率が高い地区における空き家対策等については、市役所全体に関わる横断的な課題なので、人口分析が終了した後、全庁的に情報を共有しながら検討していきたい。

答弁 現在国勢調査の結果に基づき、市内を二百三十四の地区に分けての人口分析を行っている。四十三



再生された築150年の古民家

リンパ浮腫に対する佐賀市の対応は



野口 保信

乳がん、子宮がん、前立腺がん等の術後後遺症としてのリンパ浮腫という疾病がある。手術時に転移を防ぐためにリンパ節を切除したことによる腕、手、足などが異常に腫れる疾病であ

る。病名も知らないで悩んでいる人がいる。対応策は。

答弁 日本のリンパ浮腫患者については、約半数が子宮がんの治療後、約四分

いないが、この疾病の予防には、リンパ節切除後のアフターケアが重要である。そこで、ホームページや健康教育等での保健師によるがんの講話とあわせての広情報提供を行っていききたい。

乳がん、子宮がん、前立腺がん等の術後後遺症としてのリンパ浮腫という疾病がある。手術時に転移を防ぐためにリンパ節を切除したことによる腕、手、足などが異常に腫れる疾病であ

◆その他◆地球温暖化対策への取り組み

子宮がん・乳がん検診の受診率向上に努めたいと考えている。また、リンパ浮腫という疾病は余り知られて

り組みを行っていききたい。

子どもの体力向上について



川原田裕明

今、日本の子どもたちの学力低下が問題になっているが、それ以上に子どものからだところの問題を深刻に受け止める必要がある。三十年程前に比べ、子どもの体力、筋力、運動能力が大幅に低下しているが、教育委員会としての見解は？

◆その他◆観光施策

◆その他◆観光施策

答弁 子どもたちの体力低下の原因については、朝食の摂取状況、一日の睡眠時間、一日のテレビ視聴時間、外遊びの回数との関係が深いと思われる。そこで、運動スポーツへの興味・関心を高める、外遊びをふやす、規則正しい生活習慣を定着させることが現時点の課題と考え、知・徳・体のバランスのとれた教育を行うこと、運動の楽しさを味わい、スポーツに親しむ子どもを学校・家庭・地域社会が一体となつて育てることを基本的な方針とし、今後取



体力向上を目指す子どもたち